

報道関係者 各位

2026年2月24日  
一般社団法人 日本BPO協会  
専務理事 田畑 一雄  
電話：03-6721-5361  
URL：https://www.bpo.or.jp

## 2026年1月度 製造請負・派遣事業動向調査結果

一般社団法人 日本BPO協会は、製造請負・派遣業の事業主団体として、会員企業を対象に製造請負・派遣業に関する業況判断等について四半期ごとに定期調査を実施しております。

2011年4月に第1回を実施し、今回で60回目となります。

2026年1月度の調査結果を下記のとおり取りまとめました。

### 業況判断D Iはプラス11と前期比7ポイント上昇

～業況判断D Iは2期連続の上昇。人材確保は厳しい状況が続く。～

#### 【調査結果のポイント】

##### 1. 業況判断等

(1) 2026年1月度調査の業況判断D I（「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス11で、2025年10月度調査（プラス4）を7ポイント上回っている。

先行き（3か月後）の業況判断D Iはプラス13となっている。

(2) 取引先数判断D I（「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス24で、2025年10月度調査（プラス22）を2ポイント上回っている。

先行き（3か月後）の取引先数判断D Iはプラス33となっている。

(3) 雇用人員判断について、スタッフ社員判断D I（「不足」と回答した企業の割合から「過剰」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス94で、2025年10月度調査（プラス86）を8ポイント上回った。

また、プロパ社員判断D Iはプラス52で、2025年10月度調査（プラス54）を2ポイント下回っている。

先行き（3か月後）のスタッフ社員判断D Iはプラス94となっている。

#### ※用語の説明

【スタッフ社員】：製造業務等に直接従事する労働者

【プロパ社員】：製造業務等には直接従事しないで、営業部門や管理部門等、間接業務に従事する労働者

#### ※D I値について

本調査におけるD Iとは、各調査項目についての判断の状況を示す。例えば、業況判断D Iは、ゼロを基準として、プラスの値は業況の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値は業況の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

##### 2. 売上額・雇用人員

(1) 回答企業の2025年10～12月期売上額の対前年同期比増減率は3.9%増であった。

(2) 回答企業の2025年12月31日現在の雇用人員数は159,736人であった。

## 【調査の概要】

### 1. 調査の目的

四半期ごとに、会員企業の製造請負・派遣業に関する業況判断、売上げ動向、雇用人員等の事項について調査することにより、製造請負・派遣業の現状を明らかにし、事業運営に役立てるとともに、取引先はじめ関係の皆さまに業界の実情をご理解いただくことを目的とする（2011年4月から調査開始）。

### 2. 調査時期

この調査は、2025年12月31日現在の状況について、2026年1月7日から1月21日に実施した。

### 3. 調査の対象

当協会の正会員（85社）を対象とした。回答企業数63社、回答率74.1%。

### 4. 結果表 別紙

## 【結果の概要】

### 1. 業況判断等

#### (1) 業況判断

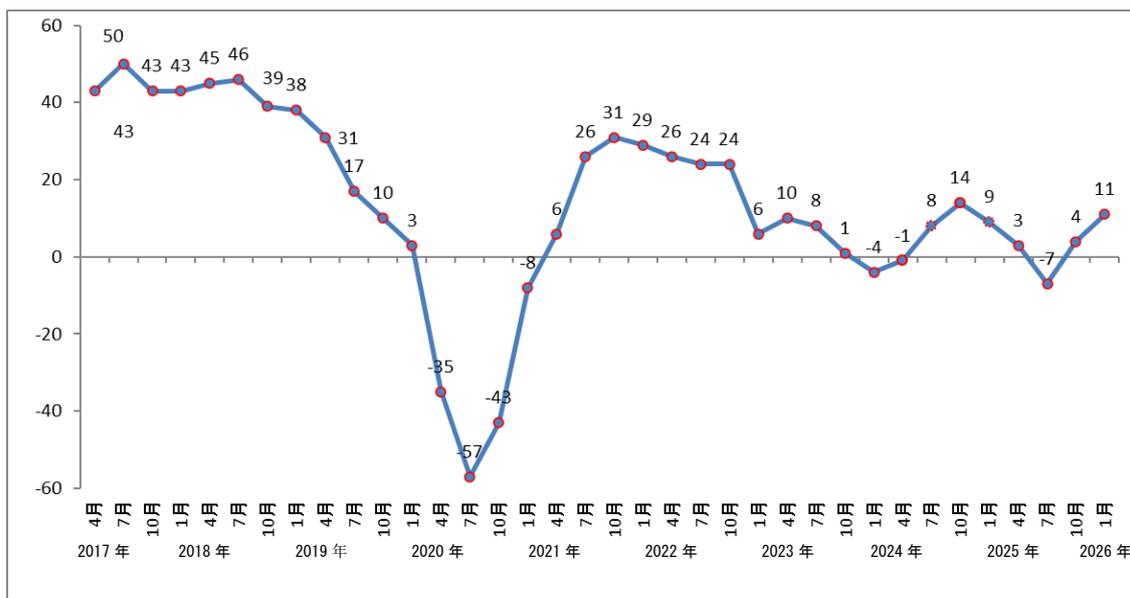
2026年1月の業況判断DI（「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス11で、2025年10月度調査（プラス4）を7ポイント上回った（図1）。業況判断DIは、2期連続の上昇となった。

判断材料としては、自動車関連の底打ち感や半導体関連の増産計画がある一方、依然として人材確保難が継続し、採用コストが収益を圧迫しているなどの状況がみられる。

#### 【最近の業況】の判断例（調査票の「業況判断の理由」欄から抜粋）

- ・自動車業界は米国関税の影響が落ち着き、生産は概ね例年通りの水準を維持している。半導体・電子部品業界は用途により濃淡はあるものの、生成AI関連の需要が好調で、全体的には生産は徐々に上向いてきている。
- ・米国の通商政策による先行き不透明な状況のもと、原料高や人件費高騰により一部取引先での直接雇用増加や、自動車関連の不調などによる受注確保に苦戦したものの、既存先の受注増や新規開拓強化により計画通りの業績となった。
- ・一部輸送用機器製造で中国からの半導体部品の確保が出来ず帰休が発生している。また、車載用蓄電池製造、スマホ関係電子機器製造取引先では生産が低調である。一方で、AIやデータセンター向け製品製造は生産好調であり増産傾向が継続している。
- ・自動車関連取引先には依然として先行き不透明感もあるが、底打ち感が見られる。電子部品関連では生産活動に一定の落ち着きがある。
- ・主要取引先の半導体関連企業の増産計画発表により、案件数は増加傾向にあるが、応募数と人材の質がうまく噛み合わず、業績に連動できていない。
- ・人材需要は一定数発生し続けているが、労働市場全体の人手不足感に伴う採用難が昨年から続いている。
- ・慢性的な人材獲得難が続いており、離職等によるスタッフ減少を補いきれず、全体の稼働数が減少傾向にある。採用市場の逼迫により、新規案件へのスタッフ配属が困難な状況が続いており、稼働スタッフ数の純減が収益を圧迫している。
- ・世界情勢や物価高等による目立った影響はないが、需要に応えきれない状況は続いている。
- ・年々外国人材の確保も厳しくなっており、採用及び新規顧客獲得のための営業力強化が課題となっている。
- ・派遣料金への転嫁は進めているが、採用コストや賃金上昇による原価率の上昇を補填できるまでに至っていない。

(図1) 製造請負・派遣業況判断D I の推移



先行き（3か月後）の業況判断D Iはプラス13であり、最近の業況判断（プラス11）を2ポイント上回っている。

判断材料としては、半導体や自動車、AI関連、輸送用機器などの増産計画に加え、年度末に向けた生産回復が見込まれることがプラス要因となっている。一方、米国の関税措置の動向や、中国との関係悪化に伴う輸出規制等が生産に与える影響など、不透明な外部環境が主な懸念材料として挙げられている。

**【先行きの業況】の判断例**（調査票の「業況判断の理由」欄から抜粋）

- ・自動車業界や半導体・電子部品業界において、生成AI関連の需要は引き続き好調を維持すると予想するが、米国関税に関して税率や適用範囲に今後変化が生じる可能性も残る。
- ・中国との関係悪化による輸出規制等が国内経済に影響を及ぼす可能性があり、取引先が生産減や派遣・請負社員の引き上げなど、予断を許さない状況である。
- ・半導体・自動車業界ともに来期は右肩上がりの計画となったため、新規獲得を増やすことができれば業績もついてくると考えている。
- ・年度末に向けて生産が回復する取引先が増える見込みである。
- ・輸送用機器や航空機、AI、データセンター、量子コンピューター関係等の増産計画がある。
- ・原料高、最低賃金アップによる人件費高騰などから、冬季繁忙の派遣依頼数が想定よりも減少になる可能性がある。
- ・外国人材の活用は今後も拡大していくが、日本人同様に人材確保が年々厳しくなっている。
- ・退職者発生の予定、新規採用の低調、請負職場の自動化により省人化の予定あり。

**(2) 取引先数判断**

2026年1月の取引先数判断D I（「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス24で、2025年10月度調査（プラス22）を2ポイント上回った。

先行き（3か月後）の取引先数判断D Iは、プラス33となっている。

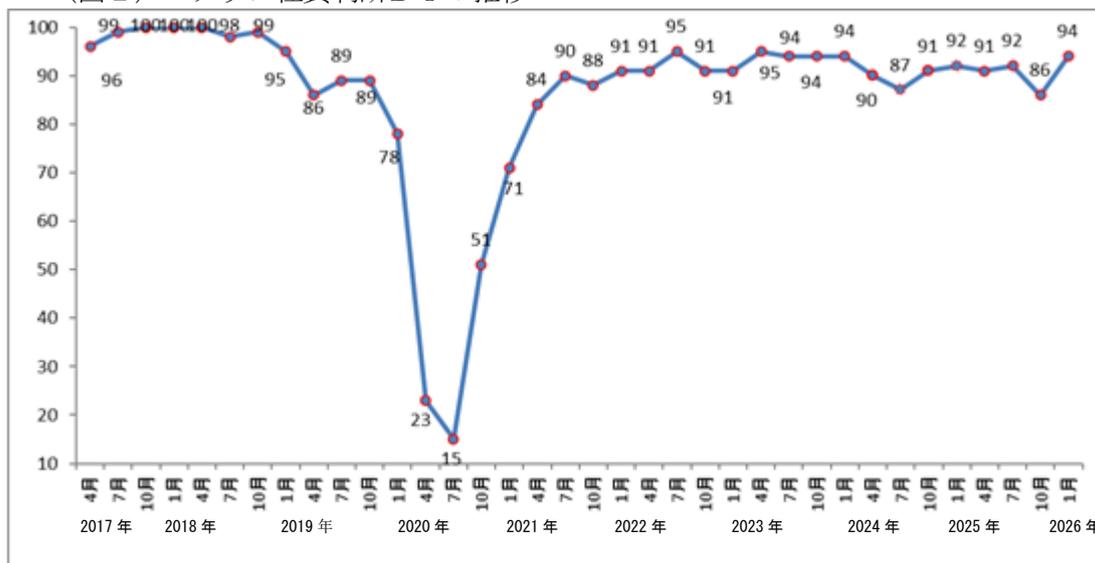
**(3) 雇用人員判断**

**① スタッフ社員**

2026年1月のスタッフ社員判断D I（「不足」と回答した企業の割合から「過剰」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス94で、2025年10月度調査（プラス86）を8ポイント上回っている。

先行き（3か月後）のスタッフ社員判断D Iはプラス94となっている。

(図2) スタッフ社員判断D I の推移



## ② プロパ社員

2026年1月のプロパ社員判断D I（「不足」と回答した企業の割合から「過剰」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス52で、2025年10月度調査（プラス54）を2ポイント下回った。

先行き（3か月後）のプロパ社員判断D Iはプラス47となっている。

## 2. 売上額・雇用人員

### (1) 売上額

回答企業63社の2025年10～12月期売上額の対前年同期比増減率は3.9%増であった。

回答企業の規模別で見ると、A群（売上高10億円以上）が4.0%増、B群（売上高10億円未満）が1.8%増となっている。

会員企業の売上額の対前年同期比増減率の分布をみると、0～9%増が42.9%で最多となっており、次いで、0～9%減が25.4%、10～19%増が12.7%となっている。増減率がプラスとなった企業割合は、65.1%であった。

### (2) 雇用人員

回答企業63社の2025年12月31日現在の雇用人員数は159,736人であった。

内訳を見ると、スタッフ社員が150,039人で、雇用人員全体の93.9%を占めている。スタッフ社員の内訳は、労働者派遣により就業する社員が124,318人（スタッフ社員全体の82.9%）、請負等の現場に就業する社員が25,721人（同17.1%）となっている。

プロパ社員は9,697人、全雇用者のうち外国人労働者は24,809人となっている。

以上

(別紙)

製造請負・派遣事業動向調査 結果表－2026年1月度調査

一般社団法人日本BPO協会

1. 判断項目

(1) 業況判断

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	2025年10月調査		2026年1月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
A群 30 (30)	良い	23	17	23	0	23	0
	さほど良くない	53	70	67	14	67	0
	悪い	23	13	10	-13	10	0
	業況判断DI	0	4	13	13	13	0
B群 33 (33)	良い	20	17	18	-2	24	6
	さほど良くない	66	69	73	7	64	-9
	悪い	14	14	9	-5	12	3
	業況判断DI	6	3	9	3	12	3
合計 63 (63)	良い	22	17	21	-1	24	3
	さほど良くない	60	69	70	10	65	-5
	悪い	18	14	10	-8	11	1
	業況判断DI	4	3	11	7	13	2

- (注) 1. 「良い」、「さほど良くない」及び「悪い」の各数値は、回答社数に占めるそれぞれの回答割合(%)を示す。  
 2. 「業況判断DI」は、「良い」(回答社数構成比)－「悪い」(回答社数構成比)。  
 (以下、取引先数判断及び雇用人員判断についても同様。)  
 3. 「最近」は回答時点を、「先行き」は3ヵ月後を示す。  
 4. 「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。  
 5. 規模区分は2025年1～3月期の売上げ額が10億円以上の企業をA群、10億円未満の企業をB群とした。  
 6. 社数欄は2026年1月調査の回答企業数、カッコ内の数値は2025年10月調査の回答企業数を表す。  
 7. 全ての回答割合は四捨五入を行っているため、必ずしも合計が100%にならない。

(2) 取引先数判断

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	2025年10月調査		2026年1月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
A群 30 (30)	増加	27	27	37	10	43	6
	ほぼ同じ	70	67	60	-10	57	-3
	減少	3	7	3	0	0	-3
	取引先数判断DI	24	20	34	10	43	9
B群 33 (33)	増加	23	26	24	1	27	3
	ほぼ同じ	74	74	67	-7	70	3
	減少	3	0	9	6	3	-6
	取引先数判断DI	20	26	15	-5	24	9
合計 63 (63)	増加	25	26	30	5	35	5
	ほぼ同じ	72	71	63	-9	63	0
	減少	3	3	6	3	2	-4
	取引先数判断DI	22	23	24	2	33	9

(3) 雇用人員判断

1) スタッフ社員

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	2025年10月調査		2026年1月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
A群 30 (30)	不足	90	90	93	3	93	0
	適正	7	10	7	0	7	0
	過剰	3	0	0	-3	0	0
	スタッフ社員判断DI	87	90	93	6	93	0
B群 33 (33)	不足	86	86	94	8	94	0
	適正	14	14	6	-8	6	0
	過剰	0	0	0	0	0	0
	スタッフ社員判断DI	86	86	94	8	94	0
合計 63 (63)	不足	88	88	94	6	94	0
	適正	11	12	6	-5	6	0
	過剰	2	0	0	-2	0	0
	スタッフ社員判断DI	86	88	94	8	94	0

## 2)プロパ社員

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	2025年10月調査		2026年1月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
A群 30 (30)	不足	77	70	73	-4	63	-10
	適正	20	27	27	7	37	10
	過剰	3	3	0	-3	0	0
	プロパ社員判断DI	74	67	73	-1	63	-10
B群 33 (33)	不足	40	54	36	-4	36	0
	適正	57	43	61	4	61	0
	過剰	3	3	3	0	3	0
	プロパ社員判断DI	37	51	33	-4	33	0
合計 63 (63)	不足	57	62	54	-3	49	-5
	適正	40	35	44	4	49	5
	過剰	3	3	2	-1	2	0
	プロパ社員判断DI	54	59	52	-2	47	-5

## 2. 四半期項目

(1)2025年10~12月期の売上額に関する対前年同期比増減率

規模区分		A群	B群	合計
企業数		30	33	63
対前年同期比増減率		4.0%	1.8%	3.9%
(増 減 成 率 比 分 布)	20%~	6.7%	12.1%	9.5%
	10%~19%	6.7%	18.2%	12.7%
	0%~9%	56.7%	30.3%	42.9%
	▲0%~▲9%	26.7%	24.2%	25.4%
	▲10%~▲19%	3.3%	15.2%	9.5%
	▲20%~	0.0%	0.0%	0.0%

## (2)雇用人員

2025年12月31日現在

労働者の属性	A群		B群		合計	
	労働者数 (人)	構成比 (%)	労働者数 (人)	構成比 (%)	労働者数 (人)	構成比 (%)
スタッフ社員数	136,657	94.0% (100%)	13,382	93.0% (100%)	150,039	93.9% (100%)
労働者派遣により 就業する社員数	112,608	77.5% (82.4%)	11,710	81.4% (87.5%)	124,318	77.8% (82.9%)
請負等の現場に 就業する社員数	24,049	16.5% (17.6%)	1,672	11.6% (12.5%)	25,721	16.1% (17.1%)
プロパ社員数	8,687	6.0%	1,010	7.0%	9,697	6.1%
総労働者数	145,344	100.0%	14,392	100.0%	159,736	100.0%
うち、外国人労働者数	22,874	15.7%	1,935	13.4%	24,809	15.5%

(注) 構成比のうち()内は、スタッフ社員数に占める労働者派遣により就業する社員数及び請負等の現場に就業する社員数の割合を表す。

以上